

平成 14 年 6 月期第 1 四半期の業績等の概況

平成 13 年 11 月 22 日

会 社 名 株式会社 フォトニクス

(コード番号：7708)

本社所在地 東京都豊島区南大塚三丁目 34 番 6 号

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役 COO

氏名 柳田 一千一

TEL 03 (3980) 1881

1. 業 績

(注) 百万円未満切捨て

(1) 平成 14 年 6 月期第 1 四半期 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日) の業績

	平成 14 年 6 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年同 期増減率	平成 13 年 6 月期 第 1 四半期 (前年同四半期)	参 考 前期 (通期)
	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	342			1,400
営 業 利 益	13			436
経 常 利 益	14			413

(注) 前四半期の業績については、四半期決算を実施しておりませんので開示を省略しております。

(2) 部門別の売上高内訳

	平成 14 年 6 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年同 期増減率	平成 13 年 6 月期 第 1 四半期 (前年同四半期)		参 考 前期 (通期)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
超精密計測センサ	311	90.8				1,019	72.8
光計測装置	7	2.2				255	18.3
電子部品	23	7.0				125	8.9
合 計	342	100.0				1,400	100.0

(注) 前四半期の業績については、四半期決算を実施しておりませんので開示を省略しております。

(3) 主な資産・負債の変動について

項 目	平成 14 年 6 月期 第 1 四半期	増減額	前期末
	百万円	百万円	百万円
(資 産)			
現金及び預金	675	223	899
売掛金	300	340	640
たな卸資産	410	311	98
(負 債)			
短期借入金	555	265	289

(注) 1. 当四半期に係る数値について、公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。

2. 項目ごとの変動幅が総資産の 5% を超えるものについて記載しております。

2.業況の概要

当第1四半期（平成13年7月1日～9月30日）におけるわが国経済は、依然として、個人消費の低迷が続いており、失業率も高水準のまま推移しております。一方、世界的な情報技術（IT）関連業界の不況の影響により、設備投資は低調なままであり、経営環境は一向に好転の兆しが見えない状況にあります。

このような経済状況の中、当社を取り巻く電機電子業界は、本来の役割である経済の牽引役を果たせず、業績は異常なほどの下降線をたどっております。当業界は、今後より一層、選択と集中が企業戦略の重要な要素となり、多くの企業が事業の再構築を通して、事業合併やストラテジックアライアンスを急速に進めて行くものと思われま

す。このような状況にもかかわらず、当社は特定分野に偏らない顧客層と製品群を有していることが功を奏し第1四半期の業績は、期初見通しを達成することができました。

当第1四半期の状況は、売上高342百万円、営業利益13百万円、経常利益14百万円となりました。

<各事業の業績活動状況>

超精密計測センサ事業

超精密計測センサ事業は、精密計測機器と半導体製造関連機器、液晶検査装置の開発製造仕入販売を行っております。

当四半期において精密計測機器と半導体製造関連機器は、当事業の主要顧客である半導体業界の業容が急速に悪化したため、半導体製造関連装置の一つである露光装置（ステッパ）向けの需要が急減いたしました。しかしながら、超精密位置決め用として当社製品（PSセンサ）の市場占有率が高いことから、メンテナンス用および現有ステッパの改造による仕様の高度化など一定の需要を確保することができました。

また、次世代型ステッパである電子線露光（EB）向けのセンサの開発が進み、次世代型への対応機種をそろえることができました。

これに加え、大容量ハードディスク向け流体動圧軸受け（FDB）の生産ラインにおける超精密検査用途としてのセンサ市場が立ち上がり、底固い受注に結びつき始めております。この分野では、従来のボールベアリング方式の軸受けから急速にFDBへの切り替えが進む見通しであり、最終製品である小型大容量ハードディスク、光ファイバー網の普及やデジタル放送の開始に伴うホームサーバー等の情報家電向け部品の一つであるモーター軸受けの大量生産が見込め、今後、新市場が生まれるものと期待しております。

さらに、ナノテクノロジー分野では、関連技術の開発が急速に進む中、当社製品は研究開発用途としての需要があり、この分野での新市場となりつつあります。既に、 piezo のアクチュエーター（駆動装置）との組み合わせによるナノレベルの位置決め装置等の市場にセンサの投入を始めております。

液晶検査装置は顧客の海外展開等、戦略的な事業の再構築の時期と重なり、大幅な受注増加となりました。この動きは今後も続く見通しであり、新たな検査装置および製造装置の共同開発が始まっていることとも相俟って、当社は顧客の新製品投入計画に合わせたタイムリーな開発を進めております。

前期に開発が完了した低温ポリシリコンタイプの液晶検査装置は、携帯電話向け小型カラー液晶の底固い需要に恵まれ受注が伸張したことに加え、液晶パネルの超高精彩大型化に伴う検査装置の受注が上乘せされたこともあり、この新製品で対応いたしました。

光計測装置事業

光計測装置事業は、国際基準に準拠したMTF測定装置（光学レンズの評価、検査装置）の開発製造販売を行っております。

当四半期においてMTF測定装置は、光学系メーカーが高級デジタルカメラを増産するとともに光学系

メーカー以外の家電メーカーによる当市場への参入があり、MTF 測定装置に対して新たな需要が生まれました。当社は、これらのメーカーに対して、研究開発分野で実績があり、評価の高い MTF 測定装置をデジタルカメラ用レンズの量産ライン用途向けとしての改良を加え、市場投入いたしました。また、これに伴い横浜事業所内に国内初の MTF ラボを開設するため、高精度のトレーサビリティを持つ MTF 測定装置を導入いたしました。

MTF ラボは、平成 13 年 10 月後半より稼動しております。

電子部品事業

電子部品事業は、国際安全規格対応品である安全対策機器を中心にドイツから製品を輸入販売しております。

当四半期は安全対策機器の主要顧客である工作機械、電気機器業界の実装機械等は欧州への輸出が減少したため、需要は減少しましたが、輸出以外の国内市場においては、新たにエレベーター・大型医療機器業界で国際安全規格対応品の採用が始まり、新市場が生まれております。

国際安全規格である世界統一規格 ISO12100 は、わが国においても平成 16 年頃に採択される見通しであり、今後は、この採択を見越した工作機械等への安全対策機器の普及に弾みがつくものと期待しております。

当社は、このような状況を踏まえ、長岡技術科学大学に安全工学の寄附講座を提供し、安全工学の教育、普及に努めております。

< 長岡工場 >

パイロットプラントを目的として稼動していた長岡事業所は、長岡技術科学大学との産学協同事業として進めてまいりましたが、超精密加工技術の開発および確立のため、前期末に事業化及び拡充し、長岡工場として新たに工場を開設し、設備投資をいたしました。

超精密塑性加工、セラミックスの特殊加工等をベースとした事業展開は平成 13 年 12 月の本格稼動を目指し、設備の導入と環境整備等の工事を進めております。

超精密塑性加工では携帯電話、携帯端末機器等に使用されるリチウムイオン電池、ニッケル水素電池の金属ケースの開発、製造および超精密金型の製造および製造技術エンジニアリングの工場として計画しております。

将来的には、燃料電池用の金属ケースの開発製造を視野に入れております。

< 安全工学寄附講座 >

平成 13 年 7 月 23 日に長岡技術科学大学へ安全工学の寄附講座として 30 百万円の提供をいたしました。

国際安全規格は採択されると、すべての業界における職場での安全対策の統一基準となります。

当社は長岡技術科学大学に安全工学の寄附講座を提供し、安全工学の専門的な教育、普及に努めておりますが、一方で、より多くの企業の現場教育にも役立つため、通信回線を利用した遠隔教育（イー・ラーニング システム）などにより、一般的な教育、普及をも計画中であります。

< 研究開発 >

当社は、主たる事業領域である光・ナノテクノロジー分野のセンサ、計測測定技術をベースに研究開発を続けております。

直近のテーマは、超精密計測センサ(PS センサ)をより高度化する開発、ピエゾ・アクチュエーターを駆動源とした超精密位置決めステージの開発などであり、ナノテクノロジー分野の研究開発用途向け市場の

フロンティアを開拓することを目指しております。

液晶を含む FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）では新たな駆動方式、高度な表示機能としての用途開発も進み、これに伴う高度な計測、測定装置、製造装置等の開発依頼が顧客から実需としてあり、特に新製品投入が多くなっております。

また、液晶ディスプレイの海外生産向けの設備需要も多くなってきており、海外生産向けではマニュアルタイプの簡易設備を大量に投入した人海戦術方式の生産形態をとっております。このことにより、メンテナンスフリーの簡易型の設備開発も多くなっております。

光計測装置では、光学レンズの計測のみならず光通信分野の計測装置の開発にも取り組んでおります。光通信業界は米国市場の見込み違いから、短期的には大幅に低迷しておりますが、中長期的には伸張してゆく業界であると予想しており、長期的視野に立った開発テーマとして地道な研究をしております。

3. 当期の見通し（平成 13 年 7 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

当社が、今般の低迷した経済状況の中にあっても着実に成長できているのは、光・ナノテクノロジーの固有技術基盤の上に、センサ、計測、測定機器、光学技術（オプトエレクトロニクス）、材料技術分野に幅広い顧客層を持つ強みと、特定分野に依存しない経営基盤があるためと考えております。

当社の経営戦略は、今はまだニッチ市場であっても、近未来に大きな成長をしてゆくであろうと考えられる分野の製品に使われる部品、材料、製造技術、加工ノウハウなどに焦点を当て自社の固有技術との融合を図ることにより、果敢に挑戦をしていくことであります。

また、個々の事業領域では専門分野に特化集中するプティック型の経営スタイルをとるため、業際ではその専門領域を極めた企業との戦略的アライアンスを組んでゆくことも視野に入れております。

当期において、電子部品事業の一事業である超精密塑性加工は、長岡工場の立上げにより、平成 13 年 12 月に本格稼働する見通しであります。

また、ナノテクノロジー分野においては、国の研究予算が文部科学省関連だけでも 300 億円と大幅な増額となっており、当社に対しても大学・研究機関などからの引き合いが出てきているため、今後に期待しております。

以上により、当期の見通しは、第 1 四半期の受注状況が安定的に推移していることと第 2 四半期以降の受注見通しが好調であることから、前年通期を大幅に上回る見込みであります。そのため、発表済の当期見通しに関する変更はございません。

（参考）当期見通し

（単位：百万円）

期別	項目	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	1株当たり 配当金
平成 14 年 6 月期		2,100	520	300	32,383 円 42 銭	2,000 円 - 銭

（注）1株当たり当期純利益につきましては、期末予想発行済株式総数で算出しております。

4. その他

（1）資本金、発行済株式数、潜在株式の状況

平成 13 年 10 月 15 日に 1:2 の株式分割を行ったため、発行済株式総数は 9,264 株となっております。

（2）役員の変動

監査役木村和俊及び浅川一清の両名は、平成 13 年 9 月 28 日開催の定時株主総会において新たに選任され、同日就任いたしました。